

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和元年5月23日

契約担当官

関東地方整備局長 石原 康弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 11

1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名 交通研W L T P 試験棟（仮称）

(19) 建築工事（電子入札対象案件）

(3) 工事場所 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原字下山

1-1外7筆

(4) 工事内容

敷地面積 239,751m²

1. 建物

1) W L T P 試験棟

構造 鉄筋コンクリート造 地上2階

建築面積 約1,400m²

延べ面積 約2,500m²

用途 研究施設

工事内容 新築 1 棟

(5) 工期 契約締結の翌日から令和 2 年 12 月
25 日まで。

(6) 使用する主要な資機材 コンクリート

約 3,800m³、鉄筋 約 490 t

(7) 本工事は、入札時に技術提案 [VE 提案] を受け付けるとともに、「工事全般の施工計画」を求め、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する [総合評価落札方式 (技術提案評価型 S 型)] の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。なお、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後 VE 方式の試行工事である。

(8) 本工事は、企業の技術力 (技術提案 [VE 提案] 及び工事全般の施工計画を除く) 及び配置予定技術者の技術力について記述した競争参加資格確認申請書 (一次審査) (以下「一次審査申請書」

という)及び競争参加資格確認資料(以下「一次審査資料」という)を提出した者のうち、評価点合計が上位の者に限り技術提案[VE提案]及び工事全般の施工計画等(以下「二次審査資料」という)の提出を求める段階的選抜方式の対象工事である。

(9) 本工事は、段階的選抜方式のうち、一次審査における選抜者数を拡大する試行工事である。

(10) 本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。詳細は、入札説明書による。

(11) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(12) 本工事は、工事成績相互利用登録機関が発

注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格とする、「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。詳細は入札説明書による。

- (13) 本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に

定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)

(3) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、1,200点以上であること（(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。)

(4) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者((2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。

(5) 平成16年4月1日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記(ア)の要件を満たす建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあつては増築部分とする。))工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同

企業体については適用しない。))。

(ア)

1. 建物用途 下記の a)、b)、c) 又は d)

のいずれかに該当する施設

a) 同種施設 研究施設

b) 類似施設 実験室、研究室（人文科学系のものは除く。）及びこれらに類する室の合計面積（これらに付属する共用部分を含む。）が、申請する建物の延べ面積の1/2を超える建物若しくは病院（20人以上の患者を入院させるための施設を有し、手術室を有するものに限る。）

c) 複合用途施設 1 「a) 同種施設」と認められる部分の床面積が、要件として設定する「延べ面積」以上ある建物
複合用途施設とは、用途が2以上ある建物とする。

d) 複合用途施設 2 「a) 同種施設」と認められる部分の床面積が、申請する建物の延べ面積の1/2を超える建物

複合用途施設とは、用途が2以上ある建物とする。

2. 構造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造（コンクリート充填鋼管構造は含まない。）

3. 延べ面積 1,000m²以上（申請する施設が複数棟の場合はそのうち1棟の延べ面積とする。また、増築にあつては増築部分の延べ面積とする。）

ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとし、これを超える件数の施工実績を申請した場合は、申請されたすべての工事を実績として認めない。

なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が上記(ア)の施工実績を有し、他の構成員は、下記(イ)の要件を満たす建築一式（躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築（増築にあつては増築部分とする。））工事の施工実績を有すること。

(イ)

1. 構造 鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造（コンクリート充填鋼管構造は含まない）

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

(6) 工事全般の施工計画が適正であること。

(7) 次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は契約締結の翌日から令和元年11月7日までを予定する。

複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしている

こと。

- ① 主任技術者にあつては、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士又はこれらと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。

- ② 1人の者が、平成16年4月1日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した上記

(5)(ア) 1.及び2.の要件を満たす建築一式(躯体、外装、内装の全てを含む新築又は増築(増築にあつては増築部分とする。))工事の経験を有する者であること。

ただし、上記期間に育児休業等を取得していた場合及び事業促進PPPに従事していた場合は、その期間と同等の期間を評価期間に加えることができる。詳細は入札説明書に

よる（共同企業体の構成員としての経験は、
出資比率が20%以上の場合のものに限る
（ただし、異工種建設工事共同企業体につ
いては適用しない。))。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は
1件のみとし、これを超える件数の工事経験
を申請した場合は、申請されたすべての工事
を経験として認めない。

なお、当該経験が当該実績が地方整備局所
掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、
港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用
対象工事のうち入札説明書に示すものに係る
経験である場合にあっては、評定点合計が入
札説明書に示す点数未満であるものを除く。
ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除
く。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち
1社の主任技術者又は監理技術者が上記の工事経
験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての

経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の経験として認める。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

(8) 一次審査申請書及び一次審査資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

(9) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。

(10) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。

- (11) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3 段階的選抜に関する事項

(1) 一次審査

上記2に掲げる競争参加資格（2（6）を除く）を満たす者について、企業の技術力及び配置予定技術者の技術力を評価し、一次審査評価点を算出して与え、入札説明書に示す選抜者数を上限として、一次審査評価点合計の上位の者を選抜する。

ただし、選抜者数上限となる者の審査評価点合計と同じ点数の者が複数いる場合は、その全ての者を含むものとする。

なお、競争参加資格（2（6）を除く）を満たす者の数が10者に満たない場合は、競争参加資格（2（6）を除く）を満たす者全てについて、一次選抜された者と認める。詳細は、入札説明

書による。

(2) 二次審査

発注者から上記(1)に掲げる競争参加資格があると認められ、一次選抜された者について、技術提案〔VE提案〕及び工事全般の施工計画の評価を行う。

その際、発注者から「工事全般の施工計画書」について適正であると認められた者が、競争参加資格を有する者として、入札に参加することができる。詳細は、入札説明書による。

4 総合評価に関する事項

(1) 落札方式

- ① 入札参加者は「価格」、「技術提案〔VE提案〕」、「工事全般の施工計画」及び「施工体制」をもって入札し、次の(ア)、(イ)の要件に該当する者のうち、(2)「総合評価の方法」によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

② ①において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、当該者にくじを引かせ落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を60点とする。

② 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内での入札参加者のうち、下記(ア)、(イ)のそれぞれの評価項目毎に評価を行い加算点を算出する。また、「施工体制評価点」は下記(ウ)の評価項目を評価して算出する。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

(ア) 技術提案〔VE提案〕の項目として「本工

事における鉄筋コンクリート躯体工事の
品質確保に対する具体的な提案」

- (イ) 工事全般の施工計画
 - (ウ) 施工体制（施工体制評価点）
- ③ 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は
入札参加者の「標準点」と、「加算点」及び
「施工体制評価点」の合計を、当該入札者
の入札価格で除して得た評価値をもって行
う。
- ④ ②(ア)、(イ)、(ウ)の評価項目について、関
係法令を遵守し、現場説明書、特記仕様書、
図面及び標準仕様書に規定する標準的な施
工及び管理する方法を用いて作業を行う者
で、入札説明書等に記載された要求要件を
実現できると認められる場合に標準点（10
0点）を与え、さらに②(ア)の技術提案〔VE提
案〕及び②(イ)の工事全般の施工計画並びに
②(ウ)の施工体制の内容に応じて、それぞれ
加算点及び施工体制評価点を算出し与える。
なお、②(ア)の技術提案〔VE提案〕を行わない

者は、②(イ)(ウ)の内容に応じて、それぞれ加算点及び施工体制評価点を算出し与える。

- ⑤ ②(ア)の「本工事における鉄筋コンクリート躯体工事の品質確保に対する具体的な提案」の技術提案〔VE提案〕については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、提案内容に応じて、それぞれ、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、Ⅰ（3点）及び不採用により評価を行い加算点を与える。

②(イ)の「工事全般の施工計画」については、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、内容に応じて、Ⅴ（30点）、Ⅳ（23点）、Ⅲ（15点）、Ⅱ（8点）、Ⅰ（0点）により評価を行い加算点を与える。なお、未提出である又は全ての提案が不適切である場合は欠格とする。

- (3) (2)②(ア)、(イ)の評価基準の詳細は入札説明書による。

- (4) (2)②(ア)「本工事における鉄筋コンクリート

ト躯体工事の品質確保に対する具体的な提案」については、受注者の責により入札時の評価内容が実施されていないと判断された場合は、ペナルティとして、工事成績評定を減ずることとし、未実施の評価項目毎に5点減ずる。

- (5) (2)②(イ)で求めた、工事全般の施工計画については、履行状況から、受注者の責により入札時の評価項目の内容が実施されていないと判断された場合は、工事成績評定を減ずることとし、5点を減ずる。

5 入札手続等

- (1) 担当部局 〒330-9724 埼玉県さいたま市
中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎
2号館17階 関東地方整備局総務部契約課工事
契約調整係 電話 048-601-3151 (代) 内線
2525

- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札システムにより交付する。

交付期間は令和元年5月23日から令和元年10月4日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。))を除く毎日、9時00分から17時00分まで。ただし最終日は、9時00分から12時00分までとする。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送もしくは託送（書留郵便等、記録が残るものに限る。）することにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。持参による場合は、（1）に記録媒体を持参すること。郵送等による場合は、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、令和元年5月23日から令和元年10月4日までの休日を除く毎日、9時15分から18時00分まで。ただし最終日は、9時15分から12時00分ま

でとする。

(3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法

1) 一次審査申請書及び一次審査資料

令和元年5月23日から令和元年6月6日まで
の休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで
電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、
発注者の承諾を得た場合は、令和元年5月
23日から令和元年6月6日までの休日を除く毎
日、9時15分から18時00分までに上記(1)へ持
参すること。詳細は入札説明書による。

2) 競争参加資格確認申請書（二次審査）（以
下「二次審査申請書」という）及び二次審査資
料

3(1)により一次選抜された者は、令和元
年6月28日から令和元年7月22日までの休日を
除く毎日、9時00分から17時00分まで電子入札
システムにより提出を行うこと。ただし、発注
者の承諾を得た場合は、令和元年6月28日から
令和元年7月22日までの休日を除く毎日、9時
15分から18時00分までに上記(1)へ持参するこ

と。詳細は入札説明書による。

(4) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、

場所及び方法 令和元年8月26日から令和元年

10月4日まで 〒330-9724 埼玉県さいたま

市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁

舎2号館17階 関東地方整備局総務部契約課

電話048-601-3151(代) 郵送(書留郵便に限る。

提出期間内必着。)又は託送(書留郵便等、記

録の残るものに限る。提出期間内必着。)によ

り提出すること。

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書

の提出方法 入札書は、電子入札システムによ

り提出すること。ただし、発注者の承諾を得た

場合は紙により持参又は郵送もしくは託送(書

留郵便等、記録の残るものに限る。)すること。

① 電子入札システムによる入札の締め切りは、

令和元年10月4日12時00分。

② 持参による入札の受領期限は、令和元年

10月4日12時00分 関東地方整備局総務部

契約課にて入札すること。

③ 郵送等による入札の受領期限は、令和元年

10月4日12時00分 送付先は、関東地方整

備局総務部契約課契約第二係。

開札は、令和元年10月9日10時00分関東地

方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（休日
は除く。）を予定する。

6 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本
語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日

本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行

さいたま新都心支店))。ただし、利付国債

の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は銀

行等の保証（取扱官庁 関東地方整備局）

をもって入札保証金の納付に代えることが

できる。また、入札保証保険契約の締結を

行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、

入札保証金を免除する。

- ② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3) 入札の無効

- ① 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、一次審査及び二次審査申請書又は一次審査及び二次審査資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- ② 一次選抜された者以外の者による入札は無効とする。
- ③ 二次審査を経て競争参加資格がないとされ

た者による入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 上記4(1)①に定めると

ころに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

(5) 契約締結後のVE提案 契約締結後、受注者

は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の

変更について、発注者に提案することができる。
提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は現場説明書等による。

(6) 配置予定監理技術者の確認 落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、一次審査申請書及び一次審査資料並びに二次審査申請書及び二次審査資料の差し替えは認められない。

(7) 本工事に係る二次審査申請書及び二次審査資料の提出にあたって、技術提案〔VE提案〕により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書〔VE提案〕を提出すること。ただし、技術提案〔VE提案〕が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加ができる。

また、標準案に基づいて施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載した書面を提出すること（詳細は入札説明書参照。）。

(8) 専任の監理技術者の配置を義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（詳細は入札説明書参照。）。

(9) 手続における交渉の有無 無。

(10) 契約書作成の要否 要。

(11) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

(12) 入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

(13) 技術提案の採否 技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知す

る。

- (14) 競争参加資格の確認の通知において、VE提案による入札を認められた者は当該提案に基づく入札を行い、標準案を提出した者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。
- (15) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5 (1)に同じ。
- (16) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2 (2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5 (3)により一次審査申請書及び一次審査資料並びに二次審査申請書及び二次審査資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、
「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年
10月1日付け国土交通省大臣官房地方課長、

国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公

示) 別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が一次審査申請書及び一次審査資料を提出したときに限り、関東地方整備局総務部契約課(〒330—9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1 さいたま新都心合同庁舎2号館17階 電話048—601—3151(代))においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

(17) 本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

(18) 詳細は入札説明書による。

- (1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity :Yasuhiro Ishihara
Director-General of Kanto Regional Deve-
lopment Bureau, Ministry of Land, Infra-
structure, Transport and Tourism.
- (2) Classification of the services to be
procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Cons-
-truction work of the National Traffic
Safety and Environment Laboratory(19).
- (4)The first examination
Time-limit for the submission of app-
lication forms and relevant documents
for the qualification by electronic bid-
ding system :5:00 P.M. 6 June 2019.
- (5)The second examination
Time-limit for the submission of app-
lication forms and relevant documents
for the qualification by electronic bid-
ding system :5:00 P.M. 22 July 2019.

(6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system :12:00 P.M. (noon) 4 October 2019 (tenders brought with or submitted by mail : 12:00 P.M. (noon) 4 October 2019).

(7) Contact point for tender documentation : Contract Division, Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism Saitama shintoshin National Government Building Tower-2 2-1, Shintoshin, Chuou Ward, Saitama City, Saitama Prefecture 330-9724 Japan TEL 048-601-3151 (ex2525)